

## 翻訳・紹介『アジア人権憲章草案』(1)

ーアジア太平洋人権憲章構想のための検討資料としてー

稲 正 樹\*

(1996年6月27日受理)

ヨーロッパ地域におけるヨーロッパ人権条約、アメリカ地域における米州人権条約、アフリカ地域における人及び人民の権利に関するアフリカ憲章(バンジュール憲章)の各存在と比べると、アジア(アジア太平洋)地域は、集団的人権保障の仕組みを欠く唯一の地域である<sup>1)</sup>。アジア地域において、政府間の合意によって創設される人権保障機構の成立を妨げている理由には様々のものが考えられるが<sup>2)</sup>、国際人権保障におけるアジア地域の後進性には顕著なものがある<sup>3)</sup>。

このような中で近年、アジア諸国政府は、国民の社会経済的諸権利の達成のためには「開発」が不可避であり、その過程においては人権は制限されざるをえないという「開発モラトリアム」論、人権が西欧先進国による第三世界支配の道具として利用されていることを問題とする二重基準論＝人権帝国主義論、文化・歴史性の相違を指摘して、「西欧型」人権のアジアへの無限定の適用に異議を唱えている<sup>4)</sup>。またいくつかのアジア諸国政府は、1993年6月にウィーンで開かれた国連世界人権会議においても、人権概念の普遍性に対して真正面からの挑戦を行ってきている<sup>5)</sup>。

しかしながら、人権保護のための国内的な制度が十分に機能せず、人権保護活動も自由に行うことができないアジア太平洋地域においても、何らかの国際的人権保障制度(機構)を確立することが必要であろう。そのためには今後、基本的人権文書のアジア諸言語への翻訳、人権教育、人権状況の調査・研究、人権状況に関する情報・人権関係文献の交換・広報、人権教育・人権活動の経験の交流といった人権の「伸長活動」を着実に積み重ねていくことが大切である<sup>6)</sup>。と同時に、可能ならばこの地域においてもまた、地域の政府と人民が異論なく同意できる最低限の人権基準を設定し、これを目安にしてこの地域の人権状況を改善する取り組みを進めていくことも大切である。そのことが、ひいては日本国憲法の平和的生存権を深化・発展させることにもつながっていくのではないかと考える。

そこで本稿においては、香港に本部をおく人権NGOのアジア人権委員会とアジア法律資料センターが1994年から1995年にかけて起草し、現在広く各国に検討を呼びかけている「アジア人権憲章草案」を検討資料として紹介することにより、アジア太平洋地域の人権憲章の構想を進めていく場合の予備的考察を行いたい<sup>7)</sup>。

この人権憲章草案は、最初に憲章を起草する場合の基本的観点を明確にしたうえで、次に、

---

\* 岩手大学教育学部

アジアにおいて深刻な人権侵害を受けている人々を特に取り上げて、それらの人々の権利を様々な角度から総合的に保障するという方式を採用している。

本稿においては、憲章草案のうち紙幅の都合により、①持続可能な発展、②女性の権利、③子どもの権利、④先住民と部族民の権利、⑤少数者の権利、⑥労働者の権利、⑦難民の権利、⑧高齢者の権利、⑨障害者の権利を取り上げ、紹介する。なお、学生の権利、農民・漁民の権利、家事ヘルパーの権利、エイズ患者の権利、囚人・政治囚の権利、人権活動家の権利、人権救済制度の諸問題については、続稿において紹介する予定である。

### 私たちの共通の人間性—アジア人権憲章草案— アジア人権委員会が討論のために提案したもの。

ジェンダー、種族、宗教、信条、皮膚の色、身体的精神的能力、性的好みにかかわらず、すべての人間は共通の人間性と抑圧することのできない尊厳を共有していることを考慮して。

主権国家の正統性は人民に由来し、人民による、人民のための権力から生じており、したがって、主権国家は市民のすべての権利を保護し、伸長するという最高の義務があることを考慮して。

世界の最大の大陸であり、そこにおいてさまざまな伝統、宗教、文化に属している何十億人もの人民が、偉大な社会的、経済的、文化的、精神的勝利と人間の創造したものの中でも最も残酷な悲劇からなる長い歴史を通じて生活してきたアジアが、すべての私たちの諸関係の基本的な基盤および地平として、私たちの共通の人間性を再び主張する必要性を示してきたことを考慮して。

それぞれの人間の固有の尊厳はすべての人間の共通の人間性に由来し、したがって、すべての人間は人間家族の一員として、平等かつ不可譲の権利を共有していること。すなわち、そのような権利の尊重が、世界の自由、正義、紛争解決および平和の基礎であることを考慮して。

もしも、食物、住居、着物、基本的な保健ケア、教育、労働および裁判に対する人民の権利が平等にまた効果的に認められないならば、それぞれの人間の固有の尊厳性の認知はほとんど意味をもたなくなることとを考慮して。

集団殺害犯罪、虐殺、失踪、強姦、性奴隷制、拷問、品位を傷つける取扱い、飢餓、栄養不良、エイズ・マラリヤ・結核・小児マヒ・コレラ等の伝染病などの非根絶状態、汚染の結果生じる病気および裁判の否定が、すべての人間の共通の人間性を否定する諸形態であることを考慮して。

ジェンダー差別と女性に対する暴力が、過去十年間、人類の半分の共通の人間性を否定する最も重大な問題の一つになっており、最近数十年間におけるアジアの女性自身の努力を通じていくらかの改善がもたらされたにもかかわらず、女性を取りまく状況が悪化してきていることを考慮して。

性的好みの認知は本物のかつ現実的なものでなければならないこと。社会的慣習または文化的抑制およびその他の形態の社会的偽善に基礎づけられている、その種の好みを否定するすべての公然かつ非公然の方法は、人権の一つの基本的侵害であることを考慮して。

人種、皮膚の色、少数者に関する差別が、人民の莫大な部門の共通の人間性を否定する主要な形態の一つになってきており、このことが結果として深刻な暴力をもたらししていることを考

慮して。

アジアの一部において依然として存在しているカーストに基づく差別は、嘆かわしい慣習であり、人民の莫大な部門の共通の人間性の否定に基礎づけられていることを考慮して。

アジアの一部においては、国内紛争に対し公正な解決策を見出し、法と秩序を維持することに関しての国家の失敗または躊躇のために、無政府状態がもたらされており、そのことが今度、人権のすべての保護の除去を導くようになっていることを考慮して。

共通の人間性は多様な形態において表現を見出し、思想、良心、宗教または信仰の自由の上に置かれる制限は、共通の人間性の一つの基本的な否定であること。アジアに存在するすべての伝統において認められている人間精神の自由な流出が、再び主張される必要があること。これら多様な表現の上に置かれる制限は、しばしば、否定される必要のある政治的利害によって決定されることを考慮して。

奴隷制、半奴隷制、人身売買、性的人身売買、児童の人身売買および人の臓器の売買が、人間の尊厳と矛盾し、相反するものであることを考慮して。

アジアの多くの部分では、「破壊活動分子」のレッテルを貼られる人々が、拷問、非人間的な取扱い、強姦や性的暴行などのような残酷で品位を傷つける処罰を受けていること。秘密の拘禁部屋、尋問室、強制労働キャンプが依然としてアジアに存在していること。刑務所や拘禁センターにおける拘禁状況が、人の居住にとってあまりにしばしば適していないことを考慮して。

人権の効果的な保護が行われなければ、憲法上の人権憲章はほとんどあるいはまったく役に立たず、同時に抑圧の覆いを提供するだけであること。人権を保障する十分な機構がアジアのいかなる国においても存在しておらず、この点において大部分の国はそのような機構をまったく有していないこと。その立法に、当該目標を達成するのに比例した社会的、経済的、政治的な行動計画が伴うことがなければ、人権に関連した法律上の改革はほとんど威力がなくなること

を考慮して。

世界人権宣言、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、市民的及び政治的権利に関する国際規約、および自決権、差別の防止、女性の権利、子どもの権利、奴隷制度・奴隷取引・強制労働・奴隷制類似の制度及び慣行を禁止する権利、司法行政に関する人権、すなわち拘禁または投獄されている人々の保護、情報の自由、結社の自由、雇用、婚姻、家族、青年の権利、社会福祉の進歩及び発展の権利、文化を享受する権利、国際的な文化の発展と協力、国籍及び無国籍の権利、庇護権及び難民の権利、戦争犯罪及び集団殺害犯罪を含めた人道に対する犯罪、そして人道法に関する国連の諸条約と宣言を承認して。また特に、1968年5月13日のテヘラン宣言と1993年6月のウィーン宣言に注目して。

これらの人権に関する憲章、宣言、条約とそれらの実際の実行と実施の間には驚くべきギャップが存在しており、このギャップは農村地域においていっそう広がっていることを理解して。

国際機関と中央政府によって促進される一定の政策が、すべての権利に関してこのギャップをいっそう拡大する傾向にあること。またこれらの政策を打ち破ることと本物の地域的自治を達成することが、人権の伸長と切り離すことができないことを理解して。

権利の達成は、究極的には人民自身と、彼らの権利の否定、撤回、抑制または制限のいかなる形態に対しても彼らの人間的尊厳への攻撃として抵抗するという、彼らの決意にかかっていることを理解して。

権利の侵害が個人に影響を与えるだけでなく、全体としての共同体がそのような侵害に

よって非常に根本的な影響を受けること。そのような侵害は、現在および将来の世代に影響を与え、共同体への永続的な傷を残すことを理解して。

すべての人類の共通の人間性に基礎づけられている人権は、宗教的またはその他のすべての文化および伝統に根ざしていること。人権を除外するという文化的例外性についての主張は誤っており、真正のものではなく、明白なもしくは公然たる抑圧形態を正当化し、また人々を犠牲にして利益を得ており、したがって集団の人間性に基礎づけられた人権を侵害して個人主義の歪曲した形を現に示しているところの、個人または集団の利益のために、すべての人々の権利を侵害するという、そういった行動を正当化するための一つの口実であることを理解して。

人権の抑圧が、国家による権力の乱用の結果として生じており、またはアジアの多くの部分では、国家機構それ自体の形成の欠陥のためであること。そこにおいては、何らの正統性も欠如している力の純然たる使用によって権力を行使している、統制を受けない軍隊その他の機関が、政治権力をコントロールしており、また財政的能力の行使および誤用のみによって権力を保持しているところの、多国籍企業および多国間金融機関の影響を通じてコントロールしていることを理解して。

歴史を通じて、外国の政治的、経済的強国による経済的、政治的、文化的支配の植民地の形態およびその他の形態が、アジアの諸人民の自決権の否定を結果として導いてきたこと。非常にしばしば、戦争、集団的殺害犯罪、大虐殺、多数の餓死者や保有する土地からの人民の追い立ておよびその他の権利の否定といった抑圧の最も野蛮な形態が、植民地支配者によって引き起こされたこと。そのような行動によって引き起こされた傷が、これら諸国の人民の心のなかで依然として生きていることを理解すると。そして、これらの諸国においてかつての植民地支配者が退場した後に新たに登場した、その国固有の権威主義的な支配者によって、国内における抑圧と人民に対する権利の拒否をいっそう実行し、正当化するために、植民地的抑圧が用いられてきていることに注目すると。

多国籍企業の新植民地主義が、地方的、全国的、地域的レベルにおいて人権の侵害と抑圧を結果としてもたらしてきたこと、資本の地球化の時代が多くのアジア人民の生存それ自体に対して一つの脅威となっていることを理解すると。時には資本の地球化は、ヒロシマの地球化として特徴づけられてきている。この資本の地球化の過程は、特に過去百年の間にアジア諸国で起こってきた市民的自由を求める闘争に対し、測り知れない脅威となっている。多くの国内のエリート集団はこの地球化の過程を歓迎している。しかし、この過程の犠牲者であることを主張する者もいる。国内のエリートたちは、彼らの国の人民に対して、特に社会の最も貧しいまた最も弱い部門に対して、世界秩序の逃れることのできない一つの結果として、極度に厳しい経済的、政治的措置を課すことを試みているところである。貧困化、住んでいる所からの追い立て、そしていっそう悪いもののための社会組織の破壊という過程に対抗して、アジアのすべての部分において、巨大な抵抗力が成長してきている。

共同体と人民自身の、意識、警戒心、絶えざる闘争そしてかわり合いが、人権の保護と伸長のための究極の保障であることを理解して。

私たちは、以下のことに同意する。

1. 人権は普遍的であり、すべての文化および伝統を包含すること。この人権の普遍性は、女性、子ども、少数者、先住民、労働者、農民、失業者、難民と強制移住者、障害者、高齢者

という、過去の歴史の経験において一貫して誤った取扱いを受けかつ無視されてきた集団に対しては、特別の強調点を置きながらも、すべての人間に対して保護の基礎を提供するものである。人類の共通の人間性に基礎づけられ、普遍的に受容されている人権を否定し、損なうところの、過去の歴史における諸々の抑圧形態に基礎づけられているような、これらの文化的伝統の側面は、たえずそれに対抗して闘争が行われ、かつ排除されるべきものである。

天災時に、または戦争、内戦、事故などのような社会的な大惨事の場合に、身体的、精神的能力の相違に基づいて人間を無視することは、すべての人間の共通の人間性に対する侮辱である。そのような無視を生み出す社会的競争性は、法律やその他の社会的政治的措置によって矯正される必要がある。そのような人々の尊厳および自己尊重に対する特別な保障とともに、そのような人々の利益を促進するために、特別な経済的措置が意図されるべきである。

2. 人権は不可分であり、したがって、ある種の権利の否定の何らかの、またすべての形態は、個人と集団のその他の権利の否定を導きだすこと。また、経済的、社会的、文化的権利の保護を口実にして行われる市民的、政治的権利の否定は、またはその逆の場合は、権利の不可分性原則の基本的な侵害となること。経済的権利は、資源および所得の公正な配分、飢えと貧困からの自由に対する権利を含むこと。売春業、児童虐待、児童労働のような人間の尊厳に反する雇用形態が、アジアのすべての国において廃止されなければならないこと。

3. 尊厳と安心のうちに、そして絶望することなく生きる権利は、生命を保持する十分な食物をもつ権利を意味すること。飢えと栄養不良は、この権利の基本的な否定である。そのような飢えと栄養不良が明白に見られるところにおいては、個人または社会組織は、中央政府および／または地方政府から即時的な救済を求める権利をもつべきである。そのような救済を求める権利は、法律によって施行されるべきである。

働く権利は、生命への権利に本来備わっているものである。すべての人は公平で満足すべき条件の下で、働く権利をもたなければならないし、等しい労働について等しい賃金を受けなければならない。

全体としての共同体は、国家がこれらの要求に確実に従うようにする第一次的な責務を有する。この点に関して私たちは、飢えと栄養不良の根絶に関する世界宣言に含まれている諸原則および決議を肯定するが、宣言はこれに関して、アジアの諸国家と人民が飢えと栄養不良の状況を監視するそれ自身のシステムを発展させる必要があることを、また述べている。

すべての者のための食物に対する権利は、食物の生産、保存、分配の改良された方法と適切な技術的科学的知識に対するアクセスを意味しており、また栄養の原則の知識を広く普及すること、公正で持続可能な開発と・・・[原文空白]・・・のための天然資源の利用を達成するような方法で、農業システムを発展させることを、意味する。しかしながら、そのような改革を行う場合には、人民と相談して、耕作者が用いている耕作および灌漑の伝統的な諸方法をまじめに考慮しなければならないし、土地占有者の追い立ては避けるべきである。そしてそれらの事態を避けることができない場合には、影響を受ける人々ときちんと相談して作成される新しい事業計画のなかで調整されなければならない。

食物の利用可能性に関する現実の諸問題は食物の配分システムの一つの結果であるので、そのようなシステムが、人民に対して、特に低所得グループに対して、飢餓や栄養不良、食物が利用できないという事態を決して引き起こすことのないようにするために、その種のシステムは監視され、統制されなければならない。食物のそのような剥奪を導くことになる政策を国際

的な機関が押し付けることは、国際的機関と企業による人権の基本的な侵害として取り扱われなければならない。

食物の輸入国と輸出国の両方の問題を考慮して、必要性に関連して世界の食物供給の均衡のとれた配分を確保すること。

4. 生きる権利とは、すべての人々が、自分たちの生活の何らかの側面に影響する問題についての、すべてのフォーラムとすべての討論において、参加する権利を享受することを意味する。人民に影響を与えるすべての決定においては、人民にすべての事実と考慮する問題を十分に知らせることが不可欠であり、公共の責任と透明性は、そのような権利を本当に尊重することがなければ実現されることはできない。継続的な公共的討論が、参加民主主義にとって不可欠である。そのような公共的討論の前提条件は、公然または非公然のどのような方法においても制限されることのない、表現と結社の自由である。アジアの多くの場所においては、表現と結社の自由に対する権利の、非常に重大な削減が見られる。実際にはそのような制限は、富の配分に関する不公正な慣習を確保するために用いられているのであるが、そのような制限は発展の至上命題を基礎にして、しばしば誤って正当化されている。これらの権利についての尊重は、自由に独立して機能するメディアの権利を含意するが、そのようなメディアは、電子メディアも含めて、比較的大規模な投機的事業とより小規模な出版業を含んでいる。自己検閲を課し、人民に対する情報の供給を制限するようなメディアは、人民の権利の抑圧に協力するものである。

参加民主主義は、すべての公益問題がコンセンサスによって解決されることを要求する。そのようなコンセンサスを表現するすべての方法は、たいいていはどんな時にも開かれ、活発な状態となっているものである。しかしながら、アジアの多くの部分では、そのようなコンセンサスの表現を抑制する重大な試みがなされてきており、しばしば公安関係法がこれらの目的のために用いられている。高度に洗練された手段が、人民に関する統制を維持するため、また沈黙の文化を維持するために用いられている。このような沈黙の文化は、参加民主主義に深刻な損害を与え、民主主義の貢献の機能化を不可能にする。このような沈黙の文化を支えるために維持されているところの国内の恐怖は、人権の絶えざる侵害を導く。このような沈黙の文化を持続的なコンセンサス建設の文化に取り替えること、すなわち、すべての人民の自由な相互作用は、参加民主主義の欠くことのできない動態なのである。この過程において、人民が彼らの代表と継続的に協議することが、一つの不可欠な特徴となる。すべての開発政策やその他の公共政策、提案される憲法上その他法律上の措置は、これら諸問題についての自らの意思を表明させるように、人民の前に置かれなければならない。人民は、国家に影響するすべての問題について、人民が表明するコンセンサスの要件を充足しないところの代表を、取り替える権力をもつべきである。

正統な政府の唯一の形態は、人民自身が同意する規範および規則に従って、人民が選出する代表によって構成されるところの政府である。そのような選挙は、自由、公正かつ本物でなければならない。アジアの多くの地域においては、選挙過程を破壊するために、はなはだしい暴力および投票所の略奪、ならず者や悪漢の一団の使用のような、その他の形態の圧力と強制手段が用いられてきたという、不幸な経験が生じてきた。選挙過程を転覆させる法律的过程の乱用が、参加民主主義を茶番にするという結果を生み出してきているのである。

参加民主主義は、人民の財政統制を要求する。この統制は、選挙された代表者の構成する議

会のみを通じて行使される。この第一次的な機能は、いかなる事情の下においても、議会によって放棄されてはならない。国家予算は、国家財政が行使され統制される場合の方法を含めて、人民の前に提出されなければならない。国家資源と国家財政に関する議会の活動は、透明なものでなければならない。国際通貨基金や世界銀行等のような、国際的な財政機関の間の秘密協定は、情報の権利の基本的な否定である。多くのアジア諸国においては、このような協定は、それが人民の権利について重大な意味をもつことのために、特に社会的、経済的な恐怖のなかで、隠し立てされたままになっている。しかしながら、これらの協定の実施は必ず、市民的、政治的権利の否定をまた導くことになるのである。このような秘密の協定に抵抗し、またそれらを防止することは、国家と国際社会の責務である。国際的な財政機関、国際企業と他の国家、国家政府間のすべての協定は、議会に議題として提出され、公衆に対して知らされなければならない。

強力な政治勢力の援助を得て行われている、強力な経済的利益関係者による国家財源の腐敗した使用は、国民の貧困化の主要原因の一つになってきている。政治的措置と法的メカニズムが、アジアにおける参加民主主義に対する主要な障害の一つとなっている政治腐敗の慣行に打ち勝つために、発展させられなければならない。アジアの大部分の国においては、腐敗が、人権侵害を導き出す基本的要因の一つとなっている。マフィア＝警察国家とは、しばしば、国家それ自体の政治機構の使用を通じて腐敗した慣行を保護しようとする試みの、一つの直接的な結果である。いくつかのアジア諸国においては、腐敗統制の効果的な措置がかなりの成功をもって試みられてきた。法的、社会的、政治的措置と結びついた、腐敗統制の洗練されたシステムの採用が、基本的人権の保護のためのいま一つの保障として、不可欠である。

最近の数十年間において、アジアの多くの場所では議会制民主主義が放棄されたが、今や再び、もう一度何とか民主的制度を打ち立てようという、真剣な試みが行われている。これらの試みは、各々の国において、抑圧的システムから利益を得ているところの社会集団と人々によって強い抵抗を受けている。

参加民主主義は、規律に関する民主的な行為規範を遵守していない警察および軍隊によってあまりにしばしば否定されている。腐敗した手段によって利得を得るため、または権力グループから適切な圧力を得て、アジアの多くの地域における警察と軍隊は、公然と無法な方法で行動し、人民に対して重大な不安感の一つの源となっている。警察と、秘密警察、準軍隊、私兵、犯罪分子との共謀は、失踪やその他の形態の権利の抑圧について、責任を有するものとなってきている。その結果として生じる無法性は、基本的人権の実施を不可能にすることが意図されている。確信と社会的志気の崩壊は、社会と個人を墮落させ、健全な成長を不可能にし、したがって、暴力こそ生存のための前提条件であるという信念を生み出してきている。人権についての確信を回復するためには、警察と軍部を、国際社会が受け入れている行為規範の範囲内において機能させるようにする試みをすること、またすべての私兵と準軍事集団を廃止すべきことが、不可欠となる。

公安関係法と非常事態法がしばしば、法の適正手続と人権への尊重を転覆させる一つ的手段となっている。そのような行動はしばしば、法実施機関に対して、法律を破り、人権侵害者に対して免除措置を提供することを奨励する。そのような状況の再発を防止するためには、人権の効力停止を厳格に制限することと、効力停止の司法審査の可能性を拡大することが不可欠である。人民はどんな場合にも、このような法律の出現を防止するために、警戒していなければ

ならない。

司法部の独立が、参加民主主義の取り替えることのできない柱の一つである。しかしながら、アジアのかんりの部分において、司法部の独立は事実上知られていない。いくつかの他の部分においては、そのような独立は、執行府と立法府の干渉を通じて、重大に削減され、制限を受けてきている。

一つの口実または別の口実を通じてなされる、司法権の停止は、一つの共通の現象である。自らの不満について、独立したかつ能力のある審判所によって裁判を受けることに関する個人および社会的集団の権利は、人権を伸長し、保護する活動的な試みに対して、中心的なものである。そのような裁判所の裁判は、判決と紛争解決の公式、非公式な方法を含んでいる。歴史のために、公式、非公式の裁判機関が破壊されてきたところでは、変化した状況のダイナミクスを考慮にいらて、これらの機関を復活させることが大切である。そのような変化を生み出すうえで一つの不可欠な要素は、裁判所の人員の訓練と能力建設である。社会的大惨事後で、国内の資源がその種の目的のために不十分であるところにおいては、国際社会は手助けをする責務を有する。

5. 持続可能な発展に対する権利。アジアにおける最近の経験は、人権の保護もしくは拒否が、一定の時点において国家によって追求されるすべての経済モデルと、また色々な国際的勢力・機関・アクターによって追求される国際的政策に、直接的に結びついていることを示している。アジアの多くの部分で証言されている生命の大量破壊が示すものは、着実に人権を保護したり、前進させることのない経済政策が、あらゆる領域において生命、自由、環境の破壊の結果をもたらしていることと、そのような大規模な侵害が、それを克服することが非常に難しい、長期に及ぶ外傷的效果を国家に与えるようになることである。

さらにアジアにおける経験の示すところによれば、工業化諸国において持続可能な発展政策を促進することが、地球社会における均衡のとれた発展政策を促進する上で不可欠である。工業化諸国の追求している攻撃的な、経済・工業・貿易に関する政策が、アジアで生じている大量の人権侵害に直接的な関係をもっている。そのような破壊的政策は、アジアの地方パートナーの協力を得て、実行されてきている。これらの事態に責任のある諸国は、過去の侵害と現在進行中の侵害について補償をする責務がある。

国際社会は、これら過去の侵害を救済し、均衡のとれた発展政策を発展させるための機会がアジア諸国に提供されることを援助し、その結果として破壊から環境を保持し、社会を誤った発展から保護するという、重大な責任をもっている。

自国においてもまた外国においても、持続可能な発展の追求を確保するように、工業化諸国における支配エリートを上手に説得する責任は、まずもって工業化諸国の人民自身の上にかかっている。国家の責任ある決定は主に、そのような争点に関する公衆の興味関心にかかってくるであろう。したがって、低開発諸国と工業化諸国の人民の間のより親密な結びつきが、そのような不均衡な発展の結果として生じている、環境破壊と社会的混乱から地球を保持するために、不可欠なのである。

アジアにおける軍事化は、新鮮な空気やきれいな水、そして汚染されていない食物などのような人間としての人民のニーズと、自然の要求物を無造作に無視するような経済政策と、また熱帯雨林の伐採や国民的資産の売却を故意に促進するような政策、人間の体に有害な薬に関連する事業の促進、エイズやその他の致死性の病気をもたらすような種類の旅行業の促進と、一



つの直接的関係性をもっているのである。

このようにして、アジアにおける人権の保護と伸長は、持続可能な発展を促進するという堅固な誓約を要求している。

権利の伸長と保護に従事している人々は、しばしば、国家および国家と同盟した諸機関の抑圧措置の下で、その犠牲者となる。このような措置には、単なる嫌がらせから、投獄、暗殺までさまざまな形態をとっている。これらの措置の対象者は、全国に広がっている草の根の労働者と農民、それにしばしば人民の欲求不満に対して表現を与えている学生、そして犠牲者の権利を守ることに関心をもっているその他の人々である。アジアのどこにおいても、すべての人々の権利を守るために、自分自身の生命と自由を与えてきているところの多くの人々がいる。

### I 持続可能な発展に対する権利

アジアの人民は、政治的支配と経済的搾取によって特徴づけられた不公正な世界秩序によって、発展の正当な機会を長い間否定されてきたこと。

すべての人民は、生活の質を改善し、隠れた能力を十分に達成するために、彼らの地域の天然の富と資源を利用する権利をもっていることを考慮して。

天然資源の無謀で不適切な使用は、環境を危険なものにし、自分の国の人民だけでなくまた他国の人民も、環境災害に直面させうること。

人類の現在および将来の世代の福祉は、持続可能な発展の原則と一致する戦略の採用、科学技術の利用を要求することを理解して。

以下のことに同意する。

すべての人民が、きれいな空気ときれいな水を含めた、きれいな環境に対する権利を有すること。

すべての人民が、発展プロジェクトの計画段階と実行段階において効果的に参加する権利を含めて、発展に対する権利を有していること。

すべての人民が、彼らの事情にもっともよく適合する発展戦略を採用する権利を有していること。

すべての人民が、持続可能な発展を促進するために、彼らの国家的富と資源の賢明な使用を許す、適切な科学技術を進展させ、適用する権利を有していること。

人民が発展の中心的な主題であること。そして、国境の範囲内における経済的その他の発展活動は、他国の人民の権利と一致しなければならないこと。

### II 女性の権利

アジア社会においては、家父長制が系統的に存在しており、家父長制的構造が階級、文化、カースト、種族の境界を横切って、すべての制度、態度、社会規範、宗教そして価値観を支配していること。

深い歴史的ルーツと共にあるところのこれらの搾取的で疎外的な構造が、女性に対する広範な暴力によって、また彼女らの性と生殖に関する労働、家事労働、賃金労働を横領することによって、依然として維持されていること。

アジアの女性自身の努力に由来する、何らかの積極的な得点にもかかわらず、女性の権利の

侵害はこの地域において普通のことであって、強姦、性奴隷制と人身売買、家庭内暴力、カースト・慣習法・婚姻法と財産法・政府・事業・保健・教育・雇用・メディア・家庭そして宗教といった確固たる制度と慣行における性差別を含んでいること。

家庭内暴力と強姦がこの地域においてありふれており、また女性がしばしば持続不可能な発展と伝統社会の崩壊の主要な犠牲者となっていること。

女性と子どもが、この地域における武力紛争の主要な犠牲者であること。彼女たちはしばしば、住む所がないかまたは住んでいる所から追い立てられる。彼女たちは武力攻撃によって傷つけられ、または殺される。彼女たちは意思に反する失踪、強姦、大規模な強姦、軍隊による性奴隷制、強制労働、差別、軍隊と準軍隊による即時処刑を受けている。そして彼女たちは、彼女たちの家庭の唯一の扶養者と世話役のままにとどまっていること。

女性に対する犯罪は、彼女たちを家庭内の家父長制的な領域内にとじこめることによって、私的なものとされ、したがって目に見えないものとされていること。

女性の完全な政治参加と自決権が、持続的に否定されていること。

女性の人権が実現されるべきものであり、また女性がアジアの社会を形成する場合に十分な役割を果たすべきでもあるならば、そのようなあらゆる形態の暴力、搾取、差別が、排除されなければならないこと。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

女性の人権が、公的私的領域の両方において支持されなければならない人権であること。

女性は、自決を通じた尊厳、ジェンダーの圧迫からの自由、不可譲かつ平等な経済的・社会的・政治的・宗教的権利を保障されて、生きる権利を有すること。

これらの権利は、彼女たちの社会的地位にかかわらず、すべての女性に対して保障されるべきこと。

女性は、家族内とより広い社会の両方において、性の搾取から保護される権利を有すること。

女性は、強姦を含めた物理的暴力から保護される権利を有すること。

女性は、性と生殖に関する労働をコントロールし、適切な保健ケア・安全な性と生殖に関する技術・母性保護休暇と両親の養育休暇・適切な子どものケアに対して、アクセスする権利を有すること。

女性は、家族関係の範囲内と公共的領域の範囲内の両方において、自決権を有すること。

この自決権は、賃金を支払われない家事労働、および性と生殖に関する労働について実質的な報酬を要求すること。

女性は雇用への権利、等しい労働について等しい支払いを受ける権利、仕事場におけるジェンダー差別のすべての形態から保護される権利を有すること。

### III 子どもの権利

アジアの人口の多数は、子どもたちによって構成されていること。

共同体の福祉に対して十分な社会的支援を提供することに国家が失敗したため、食物、住宅、保健ケア、教育を奪われた多くのアジアの子どもたちが結果として生み出されたこと。共同体それ自体も、子どもの福祉のための責任を共有することができなかったか、または喜んで共有してこなかったこと。

アジアにおいては、子どもたちの虐待と搾取は、次のような形をとって表れている。すなわち、児童労働、性奴隷制、児童ポルノ、児童労働のための子どもの人身売買、売春または臓器の売買。麻薬取引における子どもたちの使用。家庭内における子どもたちの身体的、性的、心理的虐待。H I V／エイズにかかった子どもたちに対する差別。子どもたちの強制的改宗。軍事紛争、差別、環境悪化による家族と一緒に、家族から引き離された強制移住。子どもたちの投獄、拷問、処刑。子どもたちの強制移住と精神的な外傷化。アジアの都市の街頭で生きることを余儀なくされている子どもたちの数が増えてきており、家族と共同体の経済的、社会的支援を奪われていること。

農村地域における大量の社会的移住、広範な貧困、教育へのアクセスの一般的な不足が、国際的なセックス観光業の欲望に対して、また彼らの労働の搾取に対して、子どもたちを傷つきやすくしているところの、これらの傾向のいくつかの要因となっていること。

隷属的労働または物乞いもしくは性的満足のために子どもを使用する場合のような、長期にわたって確立されてきた搾取と虐待の形態が、したがって、その程度と種類において拡大されてきたこと。

家父長制的なジェンダーの好みのために、幼い女の子殺しと女性性器の損傷が、いくつかの国において広く行われていること。

多くの政府がいまだ国連子どもの権利条約を批准し、実施するに至っていないこと。

子どもの権利の侵害を監視し、子どもの権利の実現を確実にするために改善を必要とする最低基準として、自らの社会的文脈において適切な方法で国連条約の実施を要求することは、またすべての共同体の責任であること。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

すべての子どもたちは、出生時において名前と国籍に対する、ケアと保護に対する、自由・安全・尊厳の状態において、感情的、身体的、精神的、知的発達に対する権利をもち、自らに影響を与える決定に参加する権利を有すること。

とりわけ、子どもたちは、両親または後見人との支援的な家族関係を含めて、滋養物と愛情のある幸福かつ健康的な子ども時代をもつ権利を有すること。

子どもたちは、性的虐待と彼らの労働の酷使から保護される権利を有すること。

子どもたちは、教育に対するアクセスを保障されて、知的な発達に対する権利を有すること。

子どもたちは、あらゆる形態の暴力から保護されて生存する権利と、平和的な環境において生きる権利を有すること。

子どもたちは、幼児殺しから保護される権利を有すること。

子どもたちは、身体障害となったりまたは遺棄されるようなことがあっても、十分な健康のケアと特別なケアに対する権利を有すること。

子どもたちは、食物、着物、住宅のような基本的必要物に対する権利を有すること。

これらの権利の実施は、経済的考慮と安全保障の考慮にかかわりなく、すべての国家および共同体の最高の責務であること。

#### IV 先住民と部族民の権利

先住民と部族民は、しばしば極度の剝奪と圧迫に苦しみ、アジア全域において植民地化され、

辺境に追いやられてきたこと。

アジア諸国の社会的・地理的な辺境部に追いやられた彼らは、自分たちの領域の天然資源が略奪されて、いまやもう一つの暴力と財産奪取の大波を受けて苦しむか、または内戦の十字砲火に捕らわれており、もしも彼らが抵抗するならば、国境を横切って追放されるか殺されるということ。

彼らは主権を有する一等人民として認知されてきたが、同時に、彼らの自決権が否定されてきたこと。

アジアの政府は、先住民文化を観光旅行者の見せ物として商業化し、そのことによって彼らの品位を傷つけていること。またアジアの政府は、彼らを差別することにおいて、集団殺害犯罪的な政策と行動をとることによって、強制移住、彼らの言語と文化の抑圧そして経済的な辺境化によって、強制的統合政策によって、そして土地を取り上げることによって、彼らの消滅を促進させることを試みることに、しばしばリードをとっていること。

アジアの政府はしばしば、これらの政策をとるようにと、外国投資機関と国際的機関によってそのかさね、影響を受けていること。その結果、多くの先住民が環境損傷の効果と厳しい社会的強制移住によって苦しんでおり、しばしば社会の最低の社会経済階層に置かれるようになっていること。

正義、平等そして自由が、非植民地化の過程が進行しなければならないということを要求していること。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

先住民は、自決権を有すること。

とりわけ先住民は、誰が先住民であるかを決定する権利を有すること。

彼らは、生存の基礎として、彼らの領土と先祖伝来の所有地を保有し、完全に統制・使用する権利と、彼らの所有地の範囲内のすべての天然資源を保有し、統制し、保護し、発展させる権利と、彼らの信仰と慣習に従って、自らの経済生活を形成する権利を有すること。

彼らは、彼らの文化、言語、伝統を回復し、守り育てる権利と、彼らの世界観に従って生きる権利を、同様の世界観において子どもたちを教育する権利を有すること。

彼らは、自らの発展に自由かつ完全に参加し、それを統制する権利を有すること。

彼らは、自己統治の形態を決定し、外国との外交・貿易関係に従事し、自ら選択する国家の市民として認知され、平和と安全保障の共通の目標のために、他の先住民と同盟関係を結ぶ権利を有すること。

彼らは、少数者の文脈の中で生きている法律の下で、平等の保護に対する権利を有すること。

彼らは、自らの領域が国家間に分割されている時でも、自由に通行する権利を有すること。

彼らは、自決権が侵害されまたは認められない時でも、自己防衛に対する権利を有すること。

## V 少数者の権利

種族的、宗教的、言語的少数者が、アジア地域において差別、迫害さらには物理的除去の試みさえ受けてきていること。

とりわけ、少数者は十分な食物、住居、保健ケア、教育、仕事、賃金、労働条件に対するアクセスの関係において、しばしば不利益な地位におかれていること。

少数者は、居住国において、その国の市民としての法律上の地位と彼らの土地に対する法律上の権限をしばしば否定されており、または彼らの市民的、政治的権利が、公式、非公式な手段によって制限されるようになってきていること。

少数者は、政治家または多数派社会における分派集団の、選挙上その他の目標を満足させるための犠牲の羊として、しばしば標的とされること。

少数者は、彼らをいっそう低い社会経済的階層にとどめておき、また彼らを社会的病理学の観点で見るところの政策および慣習によって、政治的に中立化されていること。

少数者のメンバーである女性は、強姦その他の形態の性暴力を受けていること。

少数者の言語と文化が、しばしば様々な形態の抑圧と辺境化を受けていること。

少数者は、母語で教育を受ける権利と、母語を促進し、発展させる自由をもたなければならないこと。

少数者は、彼らの教育と文化を前進させるために、彼らの選択する教育的、文化的施設を設立する権利をもたなければならないこと。

少数者は、彼らの宗教を告白し、宗教行為を行い、布教する権利と、宗教教育を実施する施設を設立する権利をもたなければならないこと。

宗教、人種、カーストまたは言語に基礎づけられ、市民に対する禁止だけを目的として行われる、宗教と関連のない行楽地または保養地へのアクセスに関して、差別があってはならないこと。

市民に対しては、執行府、立法府または司法府を含めた公職への任用または公職の選挙に関して、宗教、人種、カーストまたは言語を基礎にした差別があってはならないこと。

宗教的少数者は、市民または社会の宗教・信仰・信条に反する内容をもつ、宗教的、宗派的性質の立法に対して、従うことがあってはならないこと。

宗教的少数者の身分法は、他の宗教立法または宗派立法のために、侵害されもしくは抑制されることがあってはならないこと。しかしながら基本的人権は、宗教コミュニティの身分法に対して、取って代わることのできる効果をもたなければならないこと。

宗教的少数者を宗教迫害にさらすことのできるような、宗教的少数者に対する差別的立法があってはならないこと。

あらゆるレベルにおける国家と政府の諸問題についての参加に関して、宗教、カースト、信条、皮膚の色、人種または宗教を基礎にした、差別があってはならないこと。

少数者の構成員のための投票権は、どのような方法においても、抑制され、抑圧され、奪われまたは拒否されてはならず、また少数者の構成員は、国家と政府のどのような公職に対しても、選挙または選挙される平等な権利をもたなければならないこと。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

種族的、宗教的、言語的少数者は、十分な食物、住居、保健ケア、教育、仕事、賃金および労働条件に対する彼らのアクセスを確固たるものにするところの、法律と社会的措置によって、保護される権利を有すること。

少数者は、市民権と土地所有権を含めた、法律の下における完全かつ平等な権利と、政治過程における参加、彼らの言語および文化の保存と慣習、法的救済へのアクセスに対する権利を有すること。

国家は、法律における不正義を救済し、少数者の権利に関する公教育キャンペーンを促進する責務を有すること。

少数者のメンバーである女性は、強姦その他の形態の性暴力からの保護に対する権利を有すること。

少数者は、彼らに影響を与える政策の決定過程において代表される権利と、また国家の政治過程の中に包含される権利を有すること。

## VI 労働者の権利

労働者の権利は人権であること。

アジア社会の工業化は、多くの数の人民が賃金労働者に転換することを導いていること。

この地域の労働者の大多数は、公正な労働法からの保護を（労働法が存在している場合であっても）、ほとんどまたはまったく得ておらず、不十分な賃金、安全性から遠い労働の実行それに貧しい労働条件によって苦しんでいること。

労働組合を組織し、労働者の権利のために人々の関心をかき立てる試みが、国家と雇用者の両方からの抑圧と暴力を受けてきていること。

外国の政府は時には、労働者の権利への悪口を批判するふりをすることもあるが、このような労働者の権利に対する抑制は、外国の資本によって反対されてはいないこと。

外国の会社は、安全性に欠け汚染した工業をアジアに輸出し続けており、そのことによって労働者の生命が危険にさらされていること。

ガット／世界貿易機構、世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行のような、工業化諸国によって支配されている国際機関が、一国の政府に対して、不十分な賃金水準を維持するようにと、または賃金水準をいっそうさらに低下させるようにと圧力をかけていること。

女性は、社会の家父長制的構造のために、従順な労働予備人員として用いることのできる、安い労働力源として特に標的とされていること。そして彼女たちは、等しい仕事についての等しい支払い、十分な労働・生活条件、または十分な両親の保育休暇もしくは児童ケアのサービスを受け取っておらず、しばしば職場において性的嫌がらせと差別によって苦しんでいること。

高レベルの失業が維持され、伝統的な形の暮らし方が漸進的に衰退してきたため、莫大な数の人々を賃金労働に利用できるようになり、その結果、労働者の権利改善を組織化する人々を、別の人々に取り替えてしまうことが可能となっていること。

十分なレベルにおいて労働の再生産を提供せよという、雇用者と政府に向けられた圧力は、下請契約制度の拡大と移民労働の使用によって、減少させられてきていること。

移民労働者は、利用されて、見捨てられており、滞在国政府は彼らの労働を再生産する福祉関連コストを支払っておらず、そのコストの重荷は彼らの出身国が引き受けていること。

移民労働者は、出身国の労働者が享受している権利・労働条件と等しい権利・労働条件をしばしば否定されおり、そして十分な宿泊設備と保健ケアへのアクセス、法的な保護または救済を与えられず、貧しいまたはしばしば危険な労働条件におかれていること。

臨時雇労働者、家事労働者、日雇労働者は、労働力の中で辺境部分におかれており、しばしば公正な賃金と思いやりのある労働条件を否定されていること。

性産業労働者、隷属的労働者は、自由と正義、人間的な取扱いと保護を否定されていること。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

すべての人民は、有給の意味のある仕事に対する権利をもつこと。

労働者は、彼らと彼らの扶養家族が、人間存在としての彼らの尊厳と一致するのに十分な生活水準を維持することを可能にする、公正な賃金を受ける権利を有すること。

労働者は、彼らの選択する労働組合に加入し、ストライキを含めて労働組合の活動をする権利を有すること。

労働者は公正で思いやりのある労働条件に対する権利、清潔で安全な労働環境に対する権利を有すること。

労働者は、性、種族または社会的身分にかかわらず、等しい労働について等しい賃金を受ける権利を有すること。

労働者は、仕事の安全に対する権利を有すること。

労働者は、経営と利潤の共有に参加する権利を有すること。

労働者は、組織化し、労働組合を結成する権利を有すること。

移民労働者は、以上の権利に加えて、法律上の保護と法律上の救済に対する権利を有すること。

## VII 難民および国内で強制移住されるコミュニティの権利

武装紛争、市民生活の非常事態、差別、迫害、経済的剝奪および環境悪化のために、何百万人ものアジア人が、自国または他国のどこかにある安全な生活と経済的な幸福を求めて、故郷のコミュニティから立ち去らざるをえないようになってきたこと。

これらの難民・強制移住者は、一般的にいて、国家的・国際的な法律上の保護と人道的援助を受けていないこと。

大部分の難民・強制移住者は、性的虐待やその他の形態の性暴力にさらされており、また十分な栄養と保健・教育サービスが必要な、女性と子どもであること。

援助を制限して、制限的・差別的・外国人嫌いの移民・難民法を課している経済強国の政策のため、早期警戒機構と予防措置の不足のため、国連難民高等弁務官自身によるアジアの現実の理解不足のために、国内強制移民を除外している難民の定義の限界によって、そして国連難民高等弁務官が諸政府の協力に依存していることによって、国連難民高等弁務官が重大な危機にあること。

国連難民高等弁務官は、合法的に難民を認定する場合においても、難民に対して意味のある保護を提供することがしばしばできないこと。

大部分のアジア政府が、さらに関連する国連の諸条約に署名し、またはそれらを実施しなければならないこと。

多くの難民と国内強制移住者は、実質的な国際的な協力と、政府による協力を受けて、組織化された犯罪または腐敗した役人によって、非公式の規制と搾取を受けていること。

庇護を求める者が、しばしば犯罪者として取り扱われ、刑務所またはキャンプに拘禁されていること。さらに、しばしば非人道的な条件の中に置き去りにされていること。

庇護を求める者は、自国における存在が違法とみなされるという理由によるだけで処罰されるべきでないこと。彼らは、公衆衛生と公共秩序の利益において必要とされる移動制限以外の、移動制限を受けるべきではないこと。彼らは、世界人権宣言で述べられている基本的な市民的

権利を享受すべきであること。

すべての必要な援助が彼らに与えられるべきであり、彼らは、女性と子どもの特別なニーズを視野に入れて、食物・住居・基本的な衛生と保健の設備を含めた、基本的な生活必需品を提供されるべきであること。

彼らの居住地は、彼らの安全と福祉によって決定されるべきである。可能な限り彼らは、出身国の国境から合理的な距離のあるところに居住すべきであること。

庇護は、それを別の国家から求めることができるという理由だけを、基礎にしてはいけないこと。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

すべての人民は、自らのコミュニティと自国にとどまる権利を有すること。

もしもこの権利が廃棄されても、国境を越えることを強制される人々と、自国内で強制移住させられる人々は、ともに、難民として法律上認知され、保護される権利を有すること。

難民は、将来の希望を得て尊厳の中で生活することを可能にする、人道的援助と人権の保護に対する権利を有すること。

難民は、自国の外にとどまるかまたは帰国するかについて、自ら決定する権利を有すること。

難民は、彼らの家族の単位を維持し、または家族と再度一緒になる権利を、また特に住宅、教育、保健のような国家の福祉に対して完全にアクセスする権利を有すること。

難民は、国際的標準に一致した公正な国家の難民・移民法に基づいて、法律専門家の援助を得た十分な準備を伴って自分たちの事件を提訴し、無料の法律的援助を受ける権利を有すること。

国際的な難民法が、国内において強制移住させられるコミュニティと人々に対して、保護を拡張するように改訂されるべきであること。

難民である女性と子どもが、暴力と性的搾取からの特別の保護を含めた、すべての人権に対して権利を有すること。

## VIII 高齢者の権利

ほとんどすべてのアジア諸国において、多くの人々は高齢まで生きようになってきたこと。

老人の状況に見られる非常な多様性は、多様な政策的対応を要求すること。

老人は、「非生産的な」人々を価値のないものとみなすところの、工業化とそれともなう価値システムの進展によって、社会における積極的な参加から段々と辺境化されていること。

経済的・社会的圧力によって、家庭が老人のために十分な支持を提供することが、段々と難しくなっていること。

国家からの社会福祉の提供と保護の不足は、老人をいっそう不安定にまた辺境化させてきていること。

年齢とともに不可避で不可逆の衰退が起こるという多くのステレオタイプを反証する、科学的な研究が存在しているにもかかわらず、多くの老人は、社会的差別と経済的困難に苦しんでいること。

老人の看護をする者が、十分な社会的認知をまたは報酬を受けていないこと。また老人の施設でのケアが、段々と商業化され、医療中心になり、しばしば老人から愛情と人間的尊厳を奪



ってきていること。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

老人は、所得、家族、コミュニティの支持、自己努力の提供を通じて、十分な栄養、住宅、衣料、健康ケアを得ることによって。

年齢障壁なく、所得を生み出す機会を追求し、または働くことによって。

いつまたどのようにして現役労働から引退するのかを自分たち自身のために決定することによって。

読み書きの力を増大させ、雇用を促進し、自己充足を助けるための、教育的、訓練的なプログラムに対してアクセスすることによって。

暴力と搾取から保護され、安全な環境の中で生きることによって。

可能な限り長く、家に住むことを許されることによって、独立に対する権利を有すること。

老人は、より広い社会の関心事の中で積極的な参加者にとどまることを通じて。

彼らの福祉に直接影響する、政策の形成に参加することを通して。

より若い世代と、知識、技能、価値、人生経験を共有することを通して。

奉仕活動においてコミュニティの役に立つことを追求することを通して。

年長者の運動または団体を自ら組織化することを通して、社会的、政治的参加に対する権利を有すること。

老人は、家族の福祉と一致するような、家族からの支持を通して。

身体的福祉の最適基準を維持するように、彼らを援助する保健サービスを通して。

独立についての能力を増大させ、保護を提供するための、社会的、法律的服务に対するアクセスを通して。

尊厳に対する権利、信仰の自由に対する権利、プライバシーの権利、彼ら自身のケアと生命の質に関して決定を下す権利を含めて、彼らの人権を尊重するところの、施設におけるケアを通して、十分なケアに対する権利を有すること。

老人は、年齢、性、人種または種族的背景、無能力またはその他の身分に関わりなく、公正に取り扱われることによって、また彼らの経済的貢献とは独立して、価値判断されることによって。

身体的または精神的虐待から保護されることによって。

保健ケアの決定策定において、個人的な自律を行使することによって。

社会の教育的、文化的、精神的、娯楽的な資源に対するアクセスをもつことによって、人間的尊厳に対する権利を有すること。

## IX 障害者の権利

障害者は、大部分のアジア社会において公然たる差別を受け、一般的に貧困と孤立の生活を運命づけられていること。

障害者は、差別を通して、住宅、教育、雇用に対するアクセスを奪われていること。

障害者は、家庭内と社会一般の両方において依存することを余儀なくされ、連帯と愛情の関係を発展させることをしばしば妨げられていること。

保健ケア、付添い援助、公共の場所への物理的アクセスのための、また輸送サービスのため

の、障害者のニーズは、無視されるかまたは低い優先順位しか与えられていないこと。

障害者は、彼らの福祉に影響を与える政策の決定に参加することを、しばしば許されていないこと。

障害者の能力は認められておらず、彼らはしばしば低い地位と、低い賃金の単純作業へと追いやられていること。

障害者は、武装紛争、強制移住、貧困の状況の中で、非常に苦しんでいること。以上を考慮して。

以下のことに同意する。

障害者は、尊厳の中で生活し、自己実現を可能にする独立した生活を生きることに対する権利を有すること。

とりわけ障害者は、差別、搾取、暴力から保護される権利を有すること。

障害者は、尊厳の中で生活する権利と一致するレベルにおける、経済的支援に対する権利を有すること。

障害者は、雇用に対する権利と、等しい仕事について等しい支払いを受ける権利を有すること。

障害者は、愛情と連帯の関係を通じて、自己実現を求める権利を有すること。

障害者は、社会一般の政治的、社会的、文化的、精神的活動に参加する権利と、自らを組織化する権利を有すること。

障害者は、自ら選ぶところで生活する権利を有すること。

障害者は、彼らの身体的、知的、感情的健康を維持するためのケアに対する権利を有し、また公共的に快適な施設への物理的アクセスを可能する設備に対する権利を有すること。

障害者は、付添いのケアに対する権利および、家族による付添いと同様に、コミュニティと国家によって付添いが提供されることに対する権利を有すること。

- 1) 阿部浩己・今井直「入門国際人権法〔連載 18〕人権の地域的集团的保障③アジア、アフリカ」法学セミナー 478 号、1994 年、100 頁。
- 2) 山崎公士・阿部浩己「アジアにおける人権保障機構の構想 (3・完)」香川法学 7 卷 1 号、1987 年、30-31 頁によれば、①アジア地域諸国は民族的・歴史的・文化的・宗教的に多様であり、②諸国間の政治的・経済的利害が複雑であり、③アジア地域には、欧州審議会・米州機構・アフリカ統一機構のような一般的地域組織が存在せず、④各国政府は国内秩序安定・経済成長優先政策を採り、社会規範の形成と集団訓練を重視し、人権問題に関心を示さず、⑤超大国の直接的間接的干渉が国家の独裁的・権威主義的性格を助長し、⑥人権意識昂揚の担い手たるべき市民層が弱体で、社会的調和を個人的利益に優先させる伝統的観念が強いからである。
- 3) Claude E. Welch, Jr. and Virginia A. Leary (eds.), *Asian Perspectives on Human Rights*, Boulder: Westview Press, 1990, p.6 の指摘。

ジャック・ドネリーは、人権体制を宣言的、伸長的、実行、実施の 4 つに分類する。

4 つの体制は、標準的規範か少なくともガイドラインを有するが、規範の遵守を監視し、

実施する能力に違いがある。宣言的体制とは、国際的な規範を含むが国際的な決定のないもの。伸長的体制とは、各国による規範の実行を伸長させる、国際的な情報交換と努力を含むもの。実行体制とは、完全に国家的統制の下にある弱い、監視手続と政策調整を含むもの。実施体制とは、拘束力のある国際的決定と、国家による国際的規範の遵守状況の強力な形態による国際的な監視を含むものである。彼によると、1945年には人権に関する国際的体制は存在していなかった。しかし、1955年までには宣言的地球体制が確立されるようになり、1965年には地球体制は強い宣言的体制となり、1975年までには伸長的体制に、1985年までには強い伸長的体制に転換した。地域的体制に関しては、ヨーロッパが、1985年までに唯一の実施体制となった。アメリカの体制は、1965年には単なる宣言的体制であったが、1985年までには強い伸長的実施体制になった。宣言的なアフリカの体制は、1980年代初期には存在するようになった。しかし、アジアにおいては宣言的な人権体制も存在していない。(Jack Donnelly, *Universal Human Rights in Theory and Practice*, Ithaca: Cornell U. P., 1989 cited in James T. H. Tang (ed.), *Human Rights and International Relations in the Asia-Pacific Region*, London & New York: Pinter, 1995, pp.191-192.)

- 4) 安田信之「『アジア型』人権論の試みーその論理と展望」憲法理論研究会編『人権理論の新展開』敬文堂、1994年、119頁以下の整理。
- 5) 例えば、世界人権会議において中国代表団長は次のように演説した。「人権概念は歴史的発展の所産であり、一国の特定の社会的・政治的・経済的条件および特定の歴史・文化・価値意識と密接に関連している。異なった歴史的発展段階は異なった人権の要求をもつ。異なった発展段階にある国、異なった歴史的伝統と文化的背景を有する国は、人権についての異なった理解と慣行をまたもつことになる。」(拙稿「国連世界人権会議における『西欧型』人権批判論」岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要第6号、1996年、95-110頁。)

また、インドネシア外相の演説の概要は次の通り。「人権概念とその理論的前提は、西欧社会に固有のものではない。国際協力、国家主権の平等と民族的アイデンティティの尊重を前提として行われるべきである。人権の履行を、開発協力の政治的条件づけとしてはならない。個人の人権と、共同体に対する個人の義務の間にバランスを取る必要がある。発展途上国においては、発展の権利が重視されなければならない。同時に、国家主権原理と自決原則の論理的結果として、各国における人権の表現と履行の程度は、各々の政府の能力と責任に応じて定められるべきである。」

同様に、マレーシア政府外相は次のように演説した。「発展の権利は一つの基本的で不可譲の権利であり、発展のニーズを導入した人権に対する統合的アプローチが必要である。開発援助と人権の実施を結びつけてはならないし、人権の伸長と保護のための国際協力にあたって、選択的アプローチを採用してはならない。政治的不安定、貧困、収奪が存在している環境においては、人権と民主主義は意味がない。発展途上国においては、社会的・経済的土台がなければ市民的・政治的権利は意味をもたない。人権を議論する場合に、共同体の権利を犠牲にして個人の権利を強調することは誤っており、過度の個人の自由は国家の全体的な社会組織を弱める。」(拙稿「アセアン政府首脳による『西欧型』人権批判論」岩手大学文化論叢第3輯、1995年、111-126頁。)

6) 山崎公士「アジア地域における人権保障体制」宮崎繁樹編『現代国際人権の課題』三省堂, 1988年, 185頁の指摘。

7) *Our Common Humanity: The Draft Asian Human Rights Charter, Proposed by Asian Human Rights Commission*, Hongkong: Asian Legal Resource Center & Asian Human Rights Commission, 1995, 47 pages. 本書は, 国際人権法学会第7回大会において「アジアの人権・インドの状況」を報告した際に, 財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)の藤本千泰さんから寄贈された。また, 岩手大学大学院教育学研究科社会科教育専修の片山和弘君とともに, 大学院の授業で本書を勉強したことも動機となって, 今回訳出した。藤本さんと片山君に感謝したい。

なお, 翻訳に当たっては, アジア人権委員会・アジア法律資料センターの Sanjeewa Liyanage 氏 (Information Officer) から公式の許可を得ている。